

令和 2 年度公益社団法人日本地すべり学会

第 59 回研究発表会及び現地見学会

報告書

令和 2 年 11 月

公益社団法人日本地すべり学会

第 59 回研究発表会及び現地見学会実行委員会

はじめに

令和2年9月に山梨県で開催を予定した令和2年度公益社団法人日本地すべり学会第59回研究発表会及び現地見学会は、実行委員会を令和元年9月に実行委員会を立ち上げて準備を進めて、令和2年1～3月には、学会誌等により大会の案内をおこないました。

ところが、発表・参加申し込みの開始をはじめようとする矢先に、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴う緊急事態宣言が発令されました。発表・参加申込開始を1か月延期して様子を見ましたが、状況は好転せず、令和2年6月の学会理事会において、山梨県での現地開催中止を決定しました。また、研究者・技術者の情報・意見交換の場としての研究発表会の重要性を考慮して、講演要旨及び広告の募集を行い、9月に研究発表会講演集を発行しました。

本書は、令和2年度公益社団法人日本地すべり学会第59回研究発表会及び現地見学会（山梨大会）における事業の実施状況及び会計報告についてとりまとめたものです。

事業を実施するにあたり、ご支援ご協力をいただいた関係者及び関係機関に、この場をかりて謝意を表します。

令和2年11月18日

第59回研究発表会及び現地見学会実行委員会一同

目次

1	概要と組織	1
1. 1	大会の概要	1
1. 2	運営組織	2
1. 3	活動の履歴	7
1. 4	後援・協賛	10
2	現地開催中止の対応	11
2. 1	現地開催中止前の事業計画	11
2. 2	新型コロナウイルス感染症拡大への対応	12
2. 3	現地開催中止による計画変更	14
3	講演集発刊	16
3. 1	現地開催中止による事後処理	16
3. 2	講演集の発行等	18
4	決算及び監査報告	23
4. 1	決算結果	23
4. 2	監査報告	25

1 概要と組織

1. 1 大会の概要

令和2年度公益社団法人日本地すべり学会第59回研究発表会及び現地見学会は、令和2年9月16～18日に山梨県甲府市の山梨県立県民文化ホールをメイン会場として開催する計画であった。

実行委員会は、令和元年9月24日に委員会を設立して準備を進めて、令和2年1～3月に大会案内等を公表して、令和2年5月11日から発表・参加申込を開始する予定であった。

ところが、令和2年に入ってから新型コロナウイルス感染症が拡大し、令和2年4月には緊急事態宣言が発令されたことから、発表・参加申込開始を1か月延期して様子を見たが、状況は好転せず、令和2年6月12日の理事会において山梨県での現地開催中止と研究発表会講演集の発行が決定された（6月17日公表）。

現地開催中止後、再度、講演要旨及び広告の募集を行い、令和2年9月15日に研究発表会講演集(CD)を発行し、令和2年10月26日に若手優秀発表賞の受賞者を公表した。

1. 2 運営組織

(1) 準備

実行委員会設立までの大会準備を関東支部が担当して実施した。なお、実行委員会立ち上げのための準備委員会は、関東支部幹事会がかねている（関東支部運営内規）。

(2) 実行委員会

熊本大会が終了したのをうけて、「実行委員会規約」に基づいて、次の通り実行委員会及び幹事会を組織して、運営をおこなった。

なお、役員の詳細は、役員名簿を参照されたい。

1) 委員会：計画・予算及び報告・決算の承認を行う機関

2) 幹事会：運営の主体を担う機関であり、担当に分かれて業務を分担する。

実行委員会の構成

区分	構成	会議
委員会	委員長 1 名 副委員長 2 名（事業計画部長・関東支部長） 委員：8 名程度（研究機関に所属する会員、関連する国機関の代表者、山梨県の関係課長） 監事：2 名（大会運営の経験者）	山梨県甲府市等で開催 （4 回程度）
幹事会	幹事長 1 名（関東支部長） 幹事：15-20 名程度（関東支部幹事、山梨県関係者、事業計画部関係者） * 副幹事長（5 名）を設けた。 * 関東支部幹事のうち希望する者、事業計画部、山梨県から推薦を受けた者を幹事とした。	東京都等で開催 （1-2 ヶ月に 1 回程度）

1) 監事は、中立性を考慮して、関東支部・事業計画部の役員以外の会員から、経験豊富な方を選定した。

2) 会議は、新型コロナウイルス感染症拡大をうけて、現地開催を中止し、Web 会議、メール審議等となった。

公益社団法人日本地すべり学会 第 59 回研究発表会及び現地見学会実行委員会名簿

1) 委員会

区分	氏名	所属	備考
委員長	後藤 聡	山梨大学 大学院 総合研究部	
副委員長（退任）	浅野志穂	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所	R2/6 まで、事業計画部長
副委員長	佐藤 剛	帝京平成大学 大学院 環境情報学研究科	R2/6 から、事業計画部長
副委員長	櫻井正明	株式会社山地防災研究所	関東支部長
委員	若井明彦	群馬大学 大学院理工学府	
委員	杉本宏之	国立研究開発法人土木研究所	
委員（退任）	番詰憲彦	農林水産省 関東農政局農村振興部防災課長	R2/3 まで
委員	大本修	農林水産省 関東農政局農村振興部防災課長	R2/5 から
委員	萬徳昌昭	国土交通省 関東地方整備局富士川砂防事務所長	
委員（退任）	山田秋津	山梨県森林環境部治山林道課長	R2/3 まで
委員	倉本洋	山梨県森林環境部治山林道課長	R2/4 から
委員（退任）	山田英樹	山梨県農政部耕地課長	R2/3 まで
委員	茂手木 知	山梨県農政部耕地課長	R2/4 から
委員（退任）	越智英人	山梨県県土整備部砂防課長	R2/3 まで
委員	岩館知哉	山梨県県土整備部 技監（砂防課長事務取扱）	R2/4 から
監事	落合博貴	一般社団法人日本森林技術協会	
監事	中里裕臣	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門	
オブザーバー（退任）	水野拓郎	林野庁 関東森林管理局山梨森林管理事務所長	R2/3 まで
オブザーバー	米山忠幸	林野庁 関東森林管理局山梨森林管理事務所長	R2/4 から

2) 幹事会

区分	氏名	所属	備考
幹事長	櫻井正明	株式会社山地防災研究所	副委員長兼任
副幹事長	宇次原雅之	日特建設株式会社	
副幹事長	茂木 俊	国土防災技術株式会社	
副幹事長	小林 豊	日本サーベイ株式会社	
副幹事長	小野田敏	アジア航測株式会社	
副幹事長	平木慎一	株式会社日さく	
副幹事長(会計担当)	木村勝美	株式会社ダイヤコンサルタント	
幹事(退任)	金丸勝則	山梨県森林環境部治山林道課	R2/3 まで
幹事	五味聖二	山梨県森林環境部治山林道課	R2/4 から
幹事(退任)	小林夕介	山梨県農政部耕地課	R2/3 まで
幹事	岡田豊輝	山梨県農政部耕地課	R2/4 から
幹事	馬場雄玄	山梨県県土整備部砂防課	
幹事	竹下 航	国立研究開発法人土木研究所	
幹事	正田大輔	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門	
幹事	鈴木拓郎	国立研究開発法人森林研究・整備機構 森林総合研究所	
幹事	土志田正二	消防庁消防大学校消防研究センター	
幹事	滝口 潤	明治コンサルタント株式会社	
幹事	林 一成	奥山ボーリング株式会社	
幹事	齊藤雅志	国土防災技術株式会社	
幹事(退任)	岩間倫秀	日本工営株式会社	R2/5 まで

幹事	馬場貴志	日本工営株式会社	R2/4 から
幹事	樽角 晃	応用地質株式会社	
幹事	田中昭雄	株式会社環境地質	
幹事(退任)	佐久間幹		R1/12 まで

幹事会の役割分担

区分	担当者(→退任後の後任)		サポートメンバー
総括	幹事長	櫻井正明	
渉外・広報	幹事	金丸勝則→五味聖二	
	幹事	小林タ介→岡田豊輝	
	幹事	馬場雄玄	
総務	副幹事長(会計担当)	木村勝美	竹下 航
	副幹事長	茂木 俊	正田大輔
	幹事	鈴木拓郎	樽角 晃
	幹事 (Web/機材担当)	林 一成	
	幹事 (広告担当)	岩間倫秀→馬場貴志	
式典・研究 発表会	副幹事長	宇次原雅之	小林 豊
	副幹事長	小野田敏	土志田正二
	幹事	田中昭雄	
新技術紹介	副幹事長	平木慎一	滝口 潤
	幹事	佐久間幹	齊藤雅志
意見交換会	副幹事長	小林 豊	小野田敏
	幹事	土志田正二	田中昭雄
現地見学会	幹事	滝口 潤	鈴木拓郎
	幹事	齊藤雅志	岩間倫秀
	幹事	樽角 晃	
県民向けイ ベント	幹事	竹下 航	平木慎一
	幹事	正田大輔	木村勝美
			林 一成

サポートメンバー：大会開催時のスタッフとして参加する予定者

1. 3 活動の履歴

(1) 担当支部・開催地の決定

関東支部は、担当する予定の第 59 回研究発表会及び現地見学会の開催時期が東京オリンピック・パラリンピックと重なることから、平成 28 年度に、関係者からの意見聴取、開催時期等の検討を実施し、平成 29 年度に、例年より開催時期をずらして 9 月に山梨県で開催する支部案を固めた。

また、平成 30 年度は、正式に関東支部が担当することになったことを受けて、周知活動を含む大会の準備活動を開始し、開催地等を選定した。

① 担当支部の決定

平成 30 年 3 月 15 日開催の第 4 回理事会において、第 59 回研究発表会及び現地見学会は、関東支部の担当とすることが承認された。

② 開催地等の選定

平成 31 年 3 月 14 日開催の理事会に、開催地等を下記のとおり選定したことを報告し承認を受けた。

開催地：山梨県甲府市

(研究発表会：山梨県立県民文化ホール、意見交換会：ベルクラシック甲府)

開催時期：令和 2 年 9 月 16 日(水)～18 日(金)

(2) 準備

令和元年度の準備作業として、実行委員会設置前に関東支部で実施した活動は、次のとおりである。

- ・平成 31 年 4 月 18 日 関東支部運営委員会・幹事会(港区生涯学習センター)にて検討
- ・令和元年 5 月 10 日 関東支部総会(東京大学工学部武田先端知ホール)にて概要(日程・会場等)を報告
- ・令和元年 7 月 1 日 関東支部幹事会(東京都港区生涯学習センター)、会議後半を準備委員会として開催(事業計画部から部長ほか 3 名参加)、概要説明
- ・令和元年 7 月 24 日 山梨県関係課挨拶(治山林道課、耕地課、砂防課)、担当者打合せ
山梨県後援、県知事来賓、熊本大会への職員派遣、委員委嘱等を依頼
- ・令和元年 8 月 21 日 熊本大会・意見交換会にて次期開催県挨拶(山梨県砂防課・馬場課長補佐)

また、受付時に山梨大会のパンフレットを配布していただいた。

- ・令和元年 8 月 22 日 熊本大会・引き継ぎ(熊本大会実行委員会、関東支部、事業計画部ほか)
- ・令和元年 8 月 26 日 関東支部幹事会(東京都港区生涯学習センター)、会議後半を準備委員会として開催し(事業計画部から部長ほか 2 名参加)、概略計画、今後の予定を検討した。

- ・令和元年9月9-10日 山梨県関係官公庁挨拶（支部長）
- ・令和元年9月24日 第1回運営委員会（山梨県庁防災新館会議室）、会場下見

（３）委員会の開催

令和元年9月24日に実行委員会を設立し、次の通り4回の委員会を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大以降は、Web会議として開催した。なお、関係する幹事は、オブザーバーとして参加している。

- ・第1回 令和元年9月24日 山梨県庁防災新館会議室（山梨県甲府市）
運営方針、実行委員会の体制、実施要領の承認
- ・第2回 令和元年12月6日 山梨県庁防災新館会議室（山梨県甲府市）
事業計画及び収支予算書の承認
- ・新型コロナウイルス感染症拡大にともない令和2年4月23日開催予定の委員会延期
- ・第3回 令和2年6月2日（幹事会合同） Web会議（GoToMeeting 利用）
新型コロナウイルス感染症拡大に対する対応について協議し現地開催中止の承認
- ・第4回 令和2年11月16日 Web会議（GoToMeeting 利用）
報告書及び決算書の承認

（４）幹事会の開催

令和元年10月28日から6回の会議を開催した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、メールを用いた審議等をおこなった。

- ・第1回 令和元年10月28日 港区生涯学習センター（東京都港区）
運営方針、実行委員会の体制、実施要領について確認、後援名義申請等を協議
- ・第2回 令和元年11月14日 港区生涯学習センター（東京都港区）
担当ごとに課題の洗い出し、事業計画・予算を協議
- ・第3回 令和元年12月3日 港区生涯学習センター（東京都港区）
事業計画及び収支予算書（案）の承認
- ・第4回 令和2年3月19日 港区生涯学習センター（東京都港区）
新型コロナウイルス感染症拡大に対する対応について協議
- ・新型コロナウイルス感染症拡大にともない令和2年4月16日開催予定の幹事会中止
- ・第5回 令和2年6月2日（幹事会合同） Web会議（GoToMeeting 利用）
新型コロナウイルス感染症拡大に対する対応について協議し現地開催中止の承認
- ・第6回 令和2年11月13日 Web会議(zoom 利用)
報告書及び決算書について検討・承認

(5) 公告

事業計画策定後、事業計画部と協力して、次のとおり、地すべり学会誌及び学会ホームページ内の大会用ページに大会の情報を掲載した。

また、現地開催中止の決定を受けて、学会ホームページに情報を掲載した。

① 現地開催中止前（令和2年1月～4月）：地すべり学会誌等への掲載

- ・ 2019年11月号(56巻6号) 開催時期・開催地等の案内
 - ・ 2020年1月号（57巻1号） 開催概要、実行委員会名簿
発表申込及び講演要旨作成・投稿要領
 - ・ 2020年3月号（57巻2号） 開催案内、申込案内、現地見学会の紹介
 - ・ 2020年5月号（57巻3号） 広告・新技術紹介セッションの募集
- * 学会ホームページには、ほぼ1カ月前（学会誌入稿時）に掲載をおこなっている。

② 現地開催中止後（令和2年5月～10月）：学会ホームページ掲載

- ・ 令和2年5月8日 新型コロナウイルス感染症の対応について
（募集時期の延期等）
- ・ 令和2年6月17日 研究発表会の開催について
（現地開催中止・研究発表会講演集の発行）
- ・ 令和2年6月27日 発表申込及び講演要旨作成・投稿要領、広告の募集
若手優秀発表賞について
- ・ 令和2年6月29日 発表申込（講演要旨の投稿）の手引き
- ・ 令和2年10月26日 若手優秀発表賞の受賞者

1. 4 後援・協賛

(1) 後援

関係する国の機関（農林水産省、林野庁、国土交通省）、山梨県、甲府市に、会長名で、事業計画書を提出し後援名義使用の申請を行い、平成元年 12 月までに承認をいただいた。

また、現地開催中止にともない令和 2 年 7 月に、事業計画の変更について、文書にて連絡をおこなった。なお、本報告書の承認後に、報告書を添えて終了報告を行う予定である。

後援先

区分	承認	
農林水産省 関東農政局	令和元年 11 月 18 日	元関振第 1067 号
林野庁 関東森林管理局	令和元年 11 月 28 日	元関治 91 号
国土交通省 関東地方整備局	令和元年 11 月 25 日	国関整総第 100 号
山梨県	令和元年 11 月 13 日	砂第 1112 号
甲府市	令和元年 12 月 20 日	産指令 278 号

(2) 協賛

令和元年 12 月、一般社団法人斜面防災対策技術協会関東支部に協賛のお願いをして了承をいただいたが、現地開催中止にともない、協議により取り下げてくださいました。

また、大会にあわせて、関東支部と共催で防災対策講習会を開催する予定であったが、現地開催中止にともない行事を中止することとなった。

(3) 知事挨拶

開会式に、県知事にご臨席を賜り挨拶をいただく予定であったが、現地開催中止にともない、取り下げるものとした。

2. 現地開催中止の対応

2. 1 現地開催中止前の事業計画

実行委員会により策定した第 59 回研究発表会及び現地見学会の事業計画は、次の通りである。

開催日:令和 2 年(2020 年)9 月 16 日(水)～18 日(金)

(県民向けイベント:令和 2 年 9 月 13 日、防災対策講演会:令和 2 年 9 月 15 日)

開催地:山梨県甲府市

メイン会場:山梨県立県民文化ホール

意見交換会会場:ベルクラシック甲府

主催:公益社団法人日本地すべり学会

後援:農林水産省関東農政局、林野庁関東森林管理局、国土交通省関東地方整備局、
山梨県、甲府市

協賛:一般社団法人斜面防災対策技術協会関東支部

行事:研究発表会(9/16-17)、意見交換会(9/16)、現地見学会(9/17)、県民向けイベント(9/13)、
関連イベント(防災対策講演会 9/15)

期日	内容
9 月 13 日(日)	県民向けイベント(一般募集・山梨県西八代合同庁舎集合) 午前の部 10:00～12:20 午後の部 13:10～15:30 (山梨県市川三郷町 神有地すべり)
9 月 15 日(火)	防災対策講演会「火山としての富士山とその災害」18:00-20:00 (山梨県立図書館) * 関連イベント:公益社団法人日本地すべり学会関東支部・一般社団法人斜面防災対策技術協会関東支部共催
9 月 16 日(水)	開会式等、特別講演 10:00-12:00 研究発表会 13:00-17:00 (山梨県立県民文化ホール)
9 月 17 日(木)	研究発表会 9:00-16:45 閉会式 16:45-17:00 (山梨県立県民文化ホール)
	意見交換会 18:00-20:00 (ベルクラシック甲府)
9 月 18 日(金)	現地見学会(JR 甲府駅発着) A コース:富士川沿いの地質と第三紀層地すべり B コース:御勅使川の歴史的な治水・利水・砂防施設 C コース:富士山北麓の火山地形と災害

2. 2 新型コロナウイルス感染症拡大への対応

(1) 新型コロナウイルス感染症の拡大

令和元年12月下旬、中華人民共和国の湖北省武漢市で原因不明の肺炎の集団感染が発生したことが報告され、令和2年1月上旬に、原因が新型コロナウイルスであることが判明した。その後、中国全土に感染が広がり、中国以外の国々にも拡大しており、終息の兆しは見えない。

日本国内では、令和2年1月中旬に感染者が確認されて、2月中旬には、初めての死者が出て、その後感染が拡大した。令和2年4月7日には、7都府県に対して緊急事態宣言が出され、4月16日には対象地域が全国に拡大され、5月27日に解除されるまで外出自粛の要請等の処置がなされた。その後、感染拡大を予防する「新しい生活様式」の定着を前提とし、外出自粛や施設の使用制限等を緩和しつつ、社会経済の活動レベルを段階的に引き上げた。現時点では、ワクチンの開発、治療法の確立がなされていないことから、感染の終息の目途はたっていない。

(2) 対応の検討と現地開催中止

令和2年3月13日の理事会において、新型コロナウイルス感染症拡大の対応について論議がなされ、会場の使用禁止などの事由により、大会自体中止ないし延期の決断をしなければならない場合は、重要案件であるので、実行委員会だけではなく、事業計画部、関東支部と会長で協議して決めること、金銭的な損失、返金処理などの対応作業が生じることが確認された。

令和2年5月1日には、浅野事業計画部長、櫻井関東支部長、後藤実行委員長で対応を検討し、3カ月前の6月半ばに最終的な判断を下すものとした（Web会議）。5月8日に、会長ほか執行部の了承をへて、①申込期間の延期（開始6月20日頃、発表締切7月20日頃）、②中止した場合においても発表講演集を発行し発表したと認めることを公表した。

令和2年5月14日の理事会では、研究発表会の会場を決める段階で、現会場以外で発表会場の規模などの条件に当てはまるところが見当たらず、1年以上前から会場を抑えるために変更不可の特例で申込を行ったこと（会場利用料前納・キャンセル料100%）、請求にしたがって会場利用料約95万円を支払うことが報告された。

令和2年6月2日に、実行委員会・幹事会合同会議（Web会議）が開催され、次の3案について検討がなされた。なお、大会を延期する案については、会場等の代替えが難しいことや来年度の開催支部が既に決定していることから、検討から除外した。

第1案：条件付き現地開催

意見交換会・新技術セッションなど一部の行事は中止し、ガイドライン等を守りながら現地開催する。

案2案：現地開催中止・オンライン発表

現地開催は中止し、オンラインによる発表を実施する。

案 3 案：現地開催中止・講演集発行

現地開催は中止し、講演集を募集・発行する。

その結果、研究発表会は、研究者・技術者の情報交換・意見交換の場として、学会にとって重要な事業であるが、新型コロナの感染拡大防止対策を完全に保証することは困難であり、公益社団法人としての立場上、安全に対してより慎重に振る舞うべきであることから、参加者等の安全確保を考慮し、現地開催は中止とし講演集を募集発行すること（第 3 案）が妥当と判断された。

なお、一部の学会で試行されているオンラインによる発表は、現時点では、トラブルが発生する可能性が高く、参加者全員に満足いく環境を提供することがむづかしいこと、準備期間等を考えると、実現の可能性が薄いと判断された。

最終的に、令和 2 年 6 月 12 日の理事会（新役員による＊）において、参加者等の安全確保を考慮し、現地開催中止と講演集発行が提案され、会場のキャンセル料を含み概算で約 150 万円の赤字の可能性があることが報告されて、審議のうえ承認された。令和 2 年 6 月 17 日に、現地開催中止と講演集発行が学会ホームページで公表された。

＊理事会に先立つ 2020 年度通常社員総会（令和 2 年 6 月 12 日）により 2020・2021 年度役員の選任が承認され、新役員による理事会（令和 2 年 6 月 12 日）において会長が選任された後に、新役員により山梨大会の開催が審議された。

2. 3 現地開催中止による計画変更

新型コロナウイルス感染症の拡大により、参加者等の安全確保を考慮して、現地での行事開催は中止とし、次のとおり研究発表会講演集の発行等を行うものとした。

主催：公益社団法人日本地すべり学会

後援：農林水産省関東農政局、林野庁関東森林管理局、国土交通省関東地方整備局、山梨県、甲府市

協賛：なし

実施する事業：

① 講演集の発行

講演要旨及び広告の募集を行い、令和2年9月に研究発表会講演集（電子媒体）を発行する。講演要旨は、講演集への掲載をもって発表したものとみなし、「既発表」として取り扱うものとする。なお、講演集発行後には、一般でも講演集を購入し閲覧できるようになる。

② 講演要旨の募集

講演集に掲載する講演要旨を募集する。

募集期間：令和2年6月30日(火)～令和2年7月30日(木)

参加登録料（税込み）：正会員 4,000 円、学生会員 1,000 円

（参加登録料には研究発表会講演集代およびその送料も含みものとする。）

③ 広告の募集

講演集に掲載する広告を募集する。

募集期間：令和2年6月30日(火)～令和2年7月30日(木)

広告料（税込み）：A(A4 版・1 ページ) 33,000 円

B(A4 版・2 ページ) 66,000 円

④ 若手優秀発表賞

若手の地すべり研究者の研究意欲を高めるため、本大会においては、投稿された講演集の中から優秀な発表を選定し、若手優秀発表賞を授与する。

⑤ その他

・ 現地での行事開催中止等にとともなう赤字分は学会で補てんする。

・ 学会誌1月号、3月号、5月号に掲載した研究発表会関連の会告は廃止する。

⑥ 今後の予定

講演要旨・広告の募集	令和2年6月30日～7月30日
研究発表会講演集（CD）発行	令和2年9月中旬
決算、報告書作成	令和2年10月
監査、運営委員会、理事会報告・承認	令和2年11月
後援先等への報告	令和2年12月

2020年6月17日

各位

公益社団法人日本地すべり学会
会長 平松 晋也
第59回研究発表会及び現地見学会実行委員会
委員長 後藤 聡

2020年度（公社）日本地すべり学会第59回研究発表会の開催について

皆様におかれましては、平素より（公社）日本地すべり学会の活動へのご参加・ご支援をいただき感謝申し上げます。

2020年9月16日から18日までの3日間にわたり山梨県甲府市で開催予定であった「第59回研究発表会及び現地見学会」について、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を鑑みながら実行委員会で慎重に検討を重ねてきました。

6月12日に開催された理事会ではその結果をもとに審議が行われ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と、参加者および実行委員会・幹事会等関係者の安全確保の観点から、下記のとおり現地での行事開催は中止とし、研究発表会講演集の発行をもって第59回研究発表会を開催するということで決定いたしました。

記

1. 研究発表会及び現地見学会等の中止

甲府市で開催予定であった研究発表会、現地見学会、意見交換会等の開催を中止にします。

2. 第59回研究発表会講演集の発行

講演要旨及び広告の募集を行い、研究発表会講演集を発行します。この講演集は、例年投稿いただいている様式の講演要旨ならびに広告等で構成されます。また、研究発表会講演集の発行をもって第59回研究発表会が成立したものとし、掲載された講演要旨の取扱いは「既発表」となります。

講演要旨の投稿及び広告に関する申込み方法等は、6月25日頃までにメーリングリスト、学会HP等でアナウンスする予定です。各位におかれましては、ふるって投稿をご検討いただくようお願いいたします。

3 講演集発刊

3. 1 現地開催中止に伴う事後処理

(1) 外部への連絡

研究発表会及び現地見学会の関係者及び関係機関へ現地開催中止の連絡を行った。

また、現地見学会、県民向けイベント、関連イベントの講師等にお詫びの連絡をした。

(2) 発注関係の確認、連絡、対応

発注関係（見積書受理以上）の確認を行って、連絡・お詫びを行うとともに、必要に応じてキャンセル料等の交渉を行った。

① 研究発表会

山梨県県民文化ホール（会場利用・設備使用のほか、会場設営・電源設備関係を委託予定）について、管理運営を行っている指定管理者に、中止の連絡をおこなった。

会場利用料（前納）については、1年以上前から会場を抑えるために、特例としてキャンセルができない条件で会場を借用しており、キャンセル料は100%（通常50%）であるが、新型コロナウイルス感染症拡大という不測の事態によるものであり特段の配慮をいただきたい旨、申し入れをおこなった。

最終的に、本報告書作成中に、山梨県と協議し前納した会場利用料の全額を還付することを決定した旨の連絡があった。利用料金還付請求書を11月16日付で提出したことから、後日、学会口座に振り込まれる見込みである。

② 意見交換会

ベルクラシック甲府（会場利用）について、利用中止の連絡を行い、承諾をいただいた（キャンセル料なし）。

③ 現地見学会

貸切バス、使用施設に中止の連絡をおこない承諾をいただいた。

④ 県民向けイベント

山梨県（会議場・駐車場）に中止の連絡をおこない承諾をいただいた。

(3) 後援・協賛等の対応

後援先に、計画変更を文書等で連絡するとともに、来賓予定者（県知事・市長）に連絡し承諾をいただいた。

協賛先と協議して、協賛をとりさげていただくこととなった。

（４）今後への提言

・感染リスクが小さくなるまで、研究発表会等では、身体的距離をとるために会場等の規模を大きく設定する必要がある。また、従来の方法では、人の集まりができて至近距離での会話・接触が避けられない意見交換会、新技術紹介セッション、ポスターセッションの実施は困難である。

・山梨大会では、オンライン発表・録画公表などの新しい形態の導入については、準備期間、資源（設備・人員）、ノウハウ等の問題から困難であったが、長期的な視点から、オンライン発表・録画公表などの得失、適切なシステム・形態、セキュリティ対策、費用などについて、事業計画部等で調査・検討されることを望みたい。

・行事の中止等の不測の事態に対応するために、意思決定の方法及び参加者への周知方法について、事前にルールを決めて、公表しておくことが望ましい。なお、山梨大会では、新型コロナウイルス感染症拡大のほか、令和元年10月の台風では、東京一甲府間を結ぶJR中央本線、中央自動車道が不通となり、大会期間中も含めて緊急事態の対応について検討がなされた。

3. 2 講演集の発行等

(1) 講演集 (CD) 発行

本大会では、現地開催が中止となったため、発表者希望者の講演予稿を掲載した講演集を発行することで、大会での発表に代えた。発表者数は 82 名、CD 講演集発行部数は 400 部とした。CD 講演集は、実行委員会から発表者へ郵送したほか、関係者に配布した。また、希望者に対して、学会本部ホームページより一部 1,100 円（税込み・送料別）で販売をしている（本部対応）。

1) CD 版講演集の概要

①名称：第 59 回研究発表会講演集

ISBN 978-4-902628-34-0

②発行者：公益社団法人日本地すべり学会

③発行日：令和 2 年 9 月 15 日

④構成：

- ・一般セッション
- ・山形県の地すべり防災対策
 - ・山形県の地すべり対策見学コース案内
 - ・広告一覧
- ・大会スタッフ

2) 発行の作業工程

①募集：発表の募集は、学会申込システムを用いて 6 月 30 日より開始し、7 月 30 日に申込を締切った。広告も同様とした。発表費は、正会員 4,000 円、学生会員 1,000 円とした。申込開始にあたって、今回の仕様に合わせて申込システムの改定を行った。

②確認：投稿された原稿について、二重投稿、内容の大きな間違いや他者の権利侵害、書式逸脱、重大な誤字や誤記の有無などの確認を目的に、実行委員会、事業計画部で確認を行った。

③編集：事業計画部にて、発表セッション区分け（今回は目次）の作成を行った。平行して、講演要旨以外の原稿を収集し、委託業者(株)ジェイピーシーにより CD レイアウトを行った。

④校正：レイアウト完了後の CD 講演集の校正を、実行委員会、事業計画部で行った

⑤ 入稿：最終原稿を 9 月に委託業者に入稿した。

⑥ 納品：9 月 12 日に、地すべり学会関東支部へ 300 部、学会本部に 100 部が納品された。

3) 発表申込者数

正会員 65 名 学生会員 17 名 合計 82 名

4) 反省点・提案

- ・かなりの強行軍となったが大きなトラブルもなく、発行することができた。
- ・工程を詰める努力をしたが、締切後、入稿まで 1 か月かかった。最低でもこの程度の作業時間を見ておく必要がある。

(2) 広告

発行する講演集に掲載する公告を募集し、12 社の応募があった。

1) 応募者数

A(A4 版・1 ページ) 33,000 円 11 社
B(A4 版・2 ページ) 66,000 円 1 社 (応用地質)
計 12 社

2) 広告応募者

奥山ボーリング株式会社

株式会社 日さく

日特建設(株)技術本部 既設アンカー緊張力モニタリングシステム研究会

東邦地下工機株式会社小断面トンネル排水工法研究会

日本工営株式会社

国土防災技術株式会社

株式会社エスイー

応用地質株式会社

株式会社 測商技研

サンスイ・ナビコ株式会社

坂田電機株式会社

ニタコンサルタント株式会社

3) 反省点・提案

- ・募集期間が短く、入稿期限まで間もなかったところから、入金処理、原稿入稿がぎりぎりとなったものが多かった。

(3) 若手優秀発表賞表彰

若手会員の研究奨励の一環として、研究発表会において優れた発表を行った若手会員に対し「若手優秀発表賞」を授与している。第 59 回研究発表会においては、30 名の候補者から、次の 10 名の若手会員が「若手優秀発表賞」受賞者として選出された。受賞者には、実行委員会から表彰状と副賞を授与した。なお、受賞者は日本地すべり学会誌に研究成果を投稿した場合、優遇措置を受けることができる。

1) 受賞者等

○稲垣翔（信州大学）

演 題：火山地域で発生した大規模地震後の時間経過が崩壊発生限界雨量に及ぼす影響

○大澤光（筑波大学）

演 題：地すべり地における多雪年と少雪年の間隙水圧応答の比較

○奥山遼佑（株式会社建設技術研究所）

演 題：土石流と共に流下する流木の流下過程に関する水理模型実験

○神野郁美（国土防災技術株式会社）

演 題：長野県長久保地すべりの硬質炭酸カルシウムスケールの観察

○酒井宏豪（群馬大学）

演 題：FEM に基づく中山間地の広域的な地震応答解析の更なる効率化のための検討

○高橋康平（国土防災技術株式会社）

演 題：New-SlopeRBSM3D による銅山川地すべりの移動方向解析

○高木将行（国立研究開発法人土木研究所）

演 題：大変位対応型孔内傾斜計 ～新たな孔内傾斜計の開発～

○張朝（国土防災技術株式会社）

演 題：AHP を用いた山梨県南西部春木川左岸流域における土砂生産ポテンシャルの評価

○野口絹子（前：弘前大学、現：北海道大学）

演 題：樹木年輪年代学的手法による地すべり変動履歴の検討：白神山地大川流域における地すべり地を対象として

○松永隆正（北海道大学）

演 題：平成 29 年 5 月長野県飯山市井出川流域での融雪を起因とした土砂災害に対する警戒避難基準の検討

2) 作業内容

審査・表彰の対象者は、申込時に 35 歳以下の正会員・学生会員の発表者で、かつ選考を希望する者としている。今大会では会場での発表会が開催されなかったため、講演要旨を対象とした審査（一次審査）とオンラインでの口頭発表を対象にした審査（二次審査）で行った。

①一次審査

1 編につき 4 名の審査員が、「研究内容」・「研究レベル」・「原稿の完成度」の各項目について 5 段階で評価した。その結果をもとに、大会実行委員長・副委員長が、評価点上位 10 名の会員を二次審査対象者に選出した。

②二次審査（10 月 25 日、10 月 20 日実施）

審査対象者 1 名の口頭発表および質疑応答につき 3 名の審査員が、「研究に対する理解度」・「貢献度」の各項目について 5 段階で評価した。これらの結果をもとに、大会実行委員長・副委員長が表彰対象者を最終的に決定した。

② 受賞者の発表

令和 2 年 10 月 26 日に学会ホームページ上で発表した。実行委員会より、11 月初めに、表彰状と副賞を授与（郵送）した。

3) 審査員

浅野志穂、稲葉一成、井上宏、岩佐卓実、上野雄一、大村泰、楠本岳志、小林豊、後藤聡、櫻井正明、佐藤浩、佐藤威臣、佐藤剛、相楽渉、竹下航、土志田正二、沼宮内信、村上亘、茂木俊、若井明彦(敬称略、50 音順)

4) 反省点・提案

- ・今回特例として、論文審査とそれを通過した候補者のみの口頭審査をオンラインで実施した。
- ・オンラインによる口頭審査は、初めての試みとして、スムーズに実施できた。今後のオンラインによる学会行事实施のためのよいモデルとなったと考える。
- ・審査員、候補者、学会システム等のスケジュール調整に非常に手間取った。

(4) 会計

1) 銀行口座の管理

銀行口座は、本部で休眠口座となっていた学会名義のみずほ銀行の口座を、届出印の変更を行って使用した。なお、山梨大会の入金・出金は、すべて銀行口座により行った。

令和 2 年 5 月 20 日に本部から運転資金（仮受金）が入金され、令和 2 年 11 月 10 日に、残金を本部に送金している。

2) 会計処理

会計処理は、会計担当幹事が、通帳・銀行印の管理を含めて行った。また、外部への発注、物品購入については、学会の発注関係事務処理細則等に従って運用した。なお、発注関係事務処理細則によると、①発注に際して原則として見積書をとるとともに、②予想金

額 100 千円以上のものは事業計画部長、幹事長の承認が必要である（発注伺書により処理）。

なお、令和元年度中に支出した費用については、本部で会計処理が行われたが、令和 2 年 5 月に、その内容を引き継ぐとともに、費用相当額を運転資金（借受金）の送金の際に差し引かれており、織り込み済みである。

3) 決算書作成と会計監査

令和 2 年 11 月上旬に会計帳簿等を照査した上で決算を行い（約 1 百万円の赤字）、決算書を作成した。また、令和 2 年 11 月 11 日に Web 会議システムを利用して、会計監査を実施し、決算書等について監事の承認をうけた。

なお、継続契約をしているクレジット決済関係、学会ホームページを利用しての講演集販売関係は学会本部で会計処理をしており（本部管理分と称する）、決算時に、委員会で会計処理を行ったものに（委員会管理分と称する）、本部管理分を加えて決算書を作成した。そのために、委員会における監査においては、通帳・証憑書類等と会計帳簿との照合等は、委員会管理分についてのみ行われている。

4 決算及び監査報告

4. 1 決算結果

山梨大会の決算の結果は、次の通りである。

決算によると、約 1 百万円の赤字であり、赤字の大きな部分は、研究発表会会場のキャンセル料相当額（会場利用料・前納）であるが、令和 2 年 12 月に全額還付される見込みである。

収入	774 千円
支出	1,803 千円
差引	1,029 千円(赤字)
収入見込み	952 千円（会場利用料金還付）
差引(予定)	77 千円（赤字）

決算についての注記

- ・継続契約をしているクレジット決済関係、学会ホームページを利用しての講演集販売関係は学会本部で会計処理をしており（本部管理分と称する）、委員会で会計処理を行ったもの（委員会管理分と称する）と本部管理分の内訳を表示した。
- ・クレジット決済システムの利用は、再契約の審査、初期費用を考慮して、前年度の熊本大会から継続契約とされており、クレジット決済システムの月額基本料(55 千円/月)等については、熊本大会の決算書に計上された分（令和元年 9 月まで）以降の 1 年分（令和元年 10 月～令和 2 年 9 月）を、決算書に計上するものとした。
- ・講演集販売は、学会ホームページを通じて一般に販売されており、令和 2 年 10 月末までに取引のあった分について、決算書に計上するものとした。

山梨大会決算報告

収入決算額	773,889 円
支出決算額	1,802,968 円
差引残高	-1,029,079 円
収入見込額	952,000 円(会場利用料金還付)
差引残高(予定)	-77,079 円

収入の部

科目	大会管理分	本部管理分	計	備考
1. 協賛金	0		0	
2. 助成金	0		0	
3. 新技術紹介	0		0	
4. 広告	429,000		429,000	A: 11社、B: 1社
5. 研究発表会参加費	273,000	4,000	277,000	正会員65名、学生17名
6. 意見交換会参加費	0		0	
7. 現地見学会参加費	0		0	
8. 弁当代	0		0	
9. 講演集販売	0	67,835	67,835	一般販売56部
10. 会場費	0		0	
11. 雑収入	54		54	
合計	702,054	71,835	773,889	

支出の部

科目	大会管理分	本部管理分	差引	備考
1. 印刷製本費	333,239		333,239	講演集CD作成ほか
2. 会場費	952,000		952,000	会場利用料(前納)
3. 会議費	1,900		1,900	
4. 広告宣伝費	0		0	
5. パート・アルバイト代	0		0	
6. 諸謝金	0		0	
7. 旅費交通費	4,540		4,540	
8. 借料	0		0	
9. 通信運搬費	40,930	6,840	47,770	
10. 情報システム費	319,000	55,000	374,000	システム使用料
11. 支払手数料	21,563	355	21,918	
12. 消耗品	4,121		4,121	
13. 備品費	0		0	
14. 外注費	0		0	
15. 諸会費	0		0	
16. 保険料	0		0	
17. 賞金・賞品	63,480		63,480	若手優秀発表賞
18. 租税公課	0		0	
19. 雑費	0		0	
合計	1,740,773	62,195	1,802,968	

2 監査報告

令和2年11月11日に、実行委員会監事2名により、業務及び会計について監査が実施され（Web 会議システム利用）、必要な修正等を行い、業務報告書及び決算書の内容が確認された。

次に監事から提出された監査報告書を掲載する。

監査報告書

2020 年 11 月 11 日

公益社団法人日本地すべり学会
会長 平松 晋也 殿

監事 中里裕臣
監事 落合博貴



第 59 回研究発表会及び現地見学会実行委員会について、2019 年 9 月 24 日から 2020 年 11 月 11 日までの会計及び業務を監査し、その方法及び結果について、次の通り報告する。

1. 監査の方法

- (1) 会計について、会計帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて決算書の正確性を検討した。
なお、決算書は、実行委員会が管理している銀行口座によるもの（委員会管理分と呼ぶ）と本部が管理している銀行口座によるもの（本部管理分と呼ぶ）に分けられことから、本監査においては、委員会管理分を主体に監査を行いました。
- (2) 業務について、会議等への出席、業務報告の聴取、関係者への聞き取り及び関係書類の閲覧など、必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

2. 監査意見

- (1) 決算書は、会計帳簿等と照合して、第 59 回研究発表会及び現地見学会の経理の状況を正しく示していると認めます。
なお、本監査においては、委員会管理分について、通帳、証憑書類と会計帳簿を照査したほか、本部が提示した資料をもとに本部管理分を含めた決算書が適正に作成されていることを確認しました。
- (2) 業務報告書の内容は真実であると認めます。
- (3) 第 59 回研究発表会及び現地見学会の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反するような事実はないと認めます。

以上